

平成30年7月
秋田市産業振興部商工貿易振興課

(仮称) 秋田市中心企業振興基本条例に関するアンケート調査結果

調査概要

1 調査目的

市内中小企業者の中小企業施策等に対する意見を調査し、(仮称) 秋田市中心企業振興基本条例の制定の基礎資料とする。

2 調査期間 平成30年3月16日～26日

3 調査対象者

平成26年経済センサス基礎調査名簿から業種や事業形態(個人・法人)別に構成比を基に無作為抽出した市内事業所1,500者

4 回収結果

調査件数 1,500件

回収件数 461件(回収率30.7%)

目 次

I	回答者の構成	1
	(1) 事業形態	
	(2) 業種	
	(3) 従業者数規模別	
	(4) 事業年数	
II	調査結果	
	1 経営状況	3
	(1) 前年との比較	
	(2) 今後の見通し	
	2 経営上の問題点	7
	経営上の問題点を選択肢および自由記述	
	3 経営上必要な支援	12
	(1) これまで活用した支援	
	(2) 今後必要な支援	
	4 中小企業振興基本条例	17
	条例に対する意見を自由記述	
	5 中小企業支援策への意見	22
	国・県・市の中小企業支援策に対する意見を自由記述	

I 回答者の構成

(1) 事業形態

形態	抽出件数	抽出割合(%)	回答件数	回答割合(%)
個人	404	26.9	120	26.0
法人	1,096	73.1	341	74.0
計	1,500	100	461	100

※抽出割合は、平成26年経済センサス基礎調査の事業形態の割合から算出

(2) 業種

業種	抽出件数	抽出割合(%)	回答件数	回答割合(%)
建設業	138	9.2	72	15.6
製造業	57	3.8	41	8.9
卸売業	111	7.4	36	7.8
小売業	304	20.2	69	14.9
サービス業	632	42.1	153	33.2
その他	258	17.3	90	19.6
計	1,500	100	461	100

※抽出割合は、平成26年経済センサス基礎調査の業種別の割合から算出

(3) 従業者数規模別

規模	抽出件数	抽出割合(%)	回答件数	回答割合(%)
5人以下	609	40.6	160	34.7
6～20人	514	34.3	113	24.6
21～50人	229	15.2	89	19.3
51～100人	82	5.5	43	9.3
101～300人	48	3.2	41	8.9
301人以上	18	1.2	13	2.8
無記入	-	-	2	0.4
計	1,500	100	461	100

(業種別・従業員規模別回答数)

(単位：件)

	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	無記入	計
建設業	16	26	22	6	0	2		72
製造業	7	9	5	11	7	2		41
卸売業	9	12	7	6	1	1		36
小売業	32	11	13	5	5	2	1	69
サービス業	61	30	29	9	20	3	1	153
その他	35	25	13	6	8	3		90
計	160	113	89	43	41	13	2	461

(4) 事業年数

(単位：件)

年 数	全体	割合%	建設業	製造	卸売	小売業	サービス業	その他
1年未満	2	0.4						2
1～3年未満	4	0.9	1	1				2
3～5年未満	4	0.9			2	1	1	
5年以上	432	93.7	68	40	33	65	142	84
無記入	19	4.1	3		1	3	10	2
計	461	100.0	72	41	36	69	153	90

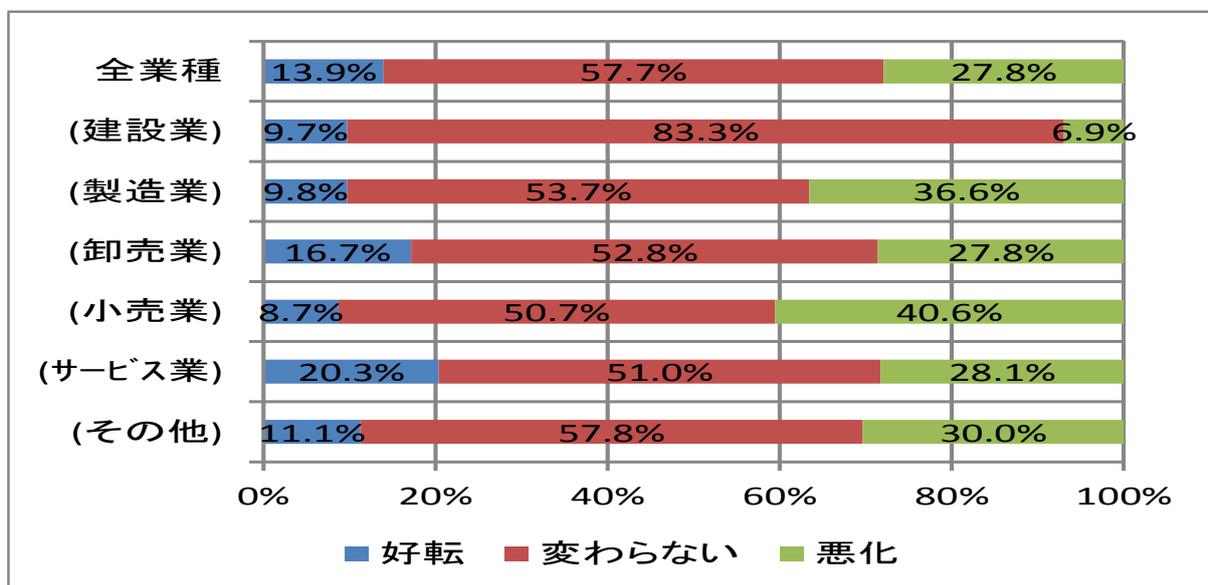
Ⅱ 調査結果

1 あなたの事業所の経営状況についてお答えください。

(1) 設問：前年同期と比べて状況はどうか。(1つ選択)

【業種別】

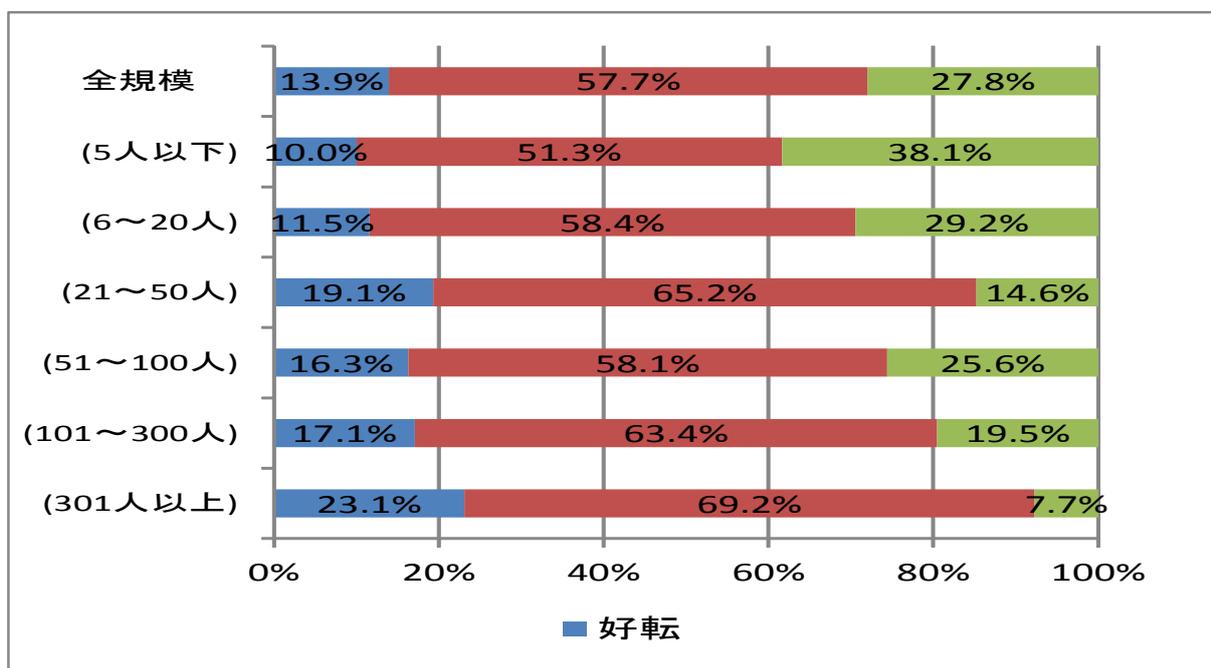
		好 転	変わらない	悪 化	無記入	合 計
全 業 種		64	266	128	3	461
内 訳	建 設 業	7	60	5		72
	製 造 業	4	22	15		41
	卸 売 業	6	19	10	1	36
	小 売 業	6	35	28		69
	サービス業	31	78	43	1	153
	そ の 他	10	52	27	1	90



※グラフは無記入を除き表示しています。

【規模別】

		好 転	変わらない	悪 化	無記入	合 計
全 規 模		64	266	128	3	461
内 訳	5人以下	16	82	61	1	160
	6～20人	13	66	33	1	113
	21～50人	17	58	13	1	89
	51～100人	7	25	11		43
	101～300人	7	26	8		41
	301人以上	3	9	1		13
	無 記 入	1		1		2



※グラフは無記入を除き表示しています。

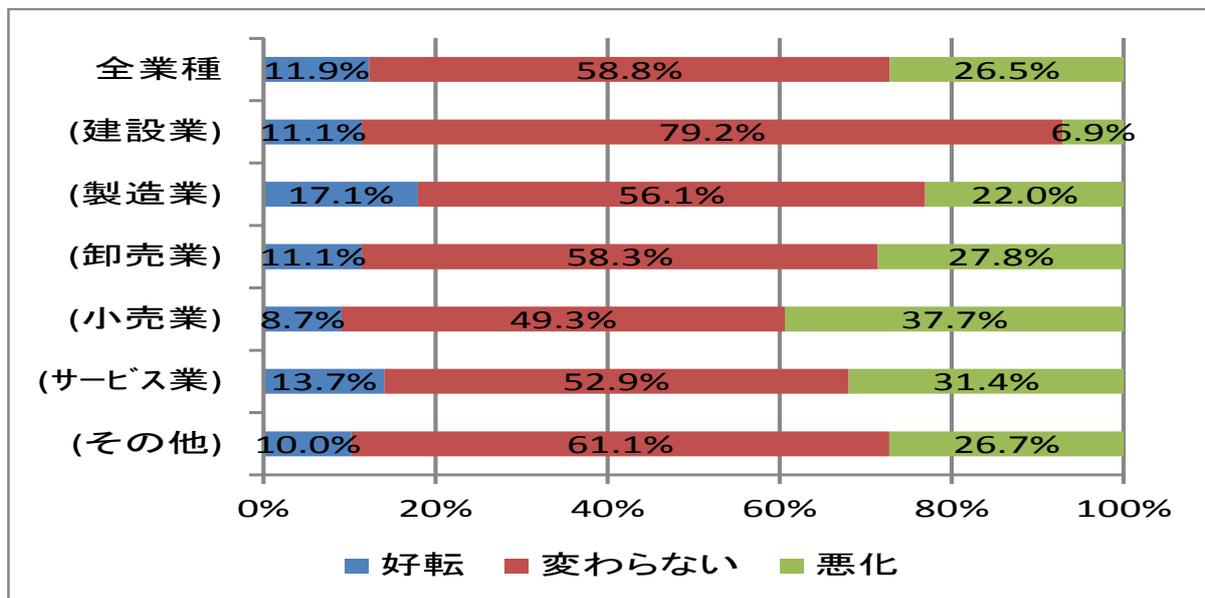
【傾向】

業種別では、いずれの業種においても、「変わらない」が最も多く、特に建設業で多くなっている。また、「好転」は、サービス業が20.3%、「悪化」は、小売業で40.6%と最も多くなっている。また、規模別でも、いずれの規模において、「変わらない」が最も多く、「好転」は、301人以上が23.1%、「悪化」では、5人以下が38.1%で最も多くなっている。

(2) 設問：今後の見通しはどうか。

【業種別】

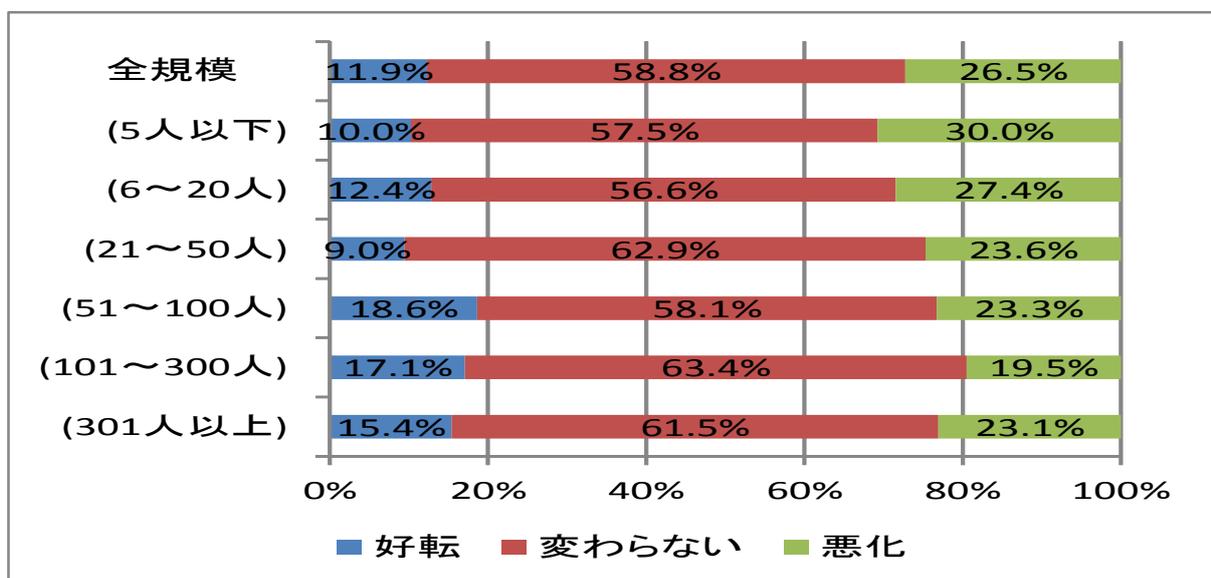
		好 転	変わらない	悪 化	無記入	合 計
全 業 種		55	271	122	13	461
内 訳	建 設 業	8	57	5	2	72
	製 造 業	7	23	9	2	41
	卸 売 業	4	21	10	1	36
	小 売 業	6	34	26	3	69
	サービ業	21	81	48	3	153
	そ の 他	9	55	24	2	90



※グラフは無記入を除き表示しています。

【規模別】

		好 転	変わらない	悪 化	無記入	合 計
全 規 模		55	271	122	13	461
内 訳	5人以下	16	92	48	4	160
	6～20人	14	64	31	4	113
	21～50人	8	56	21	4	89
	51～100人	8	25	10		43
	101～300人	7	26	8		41
	301人以上	2	8	3		13
	無 記 入			1	1	2



※グラフは無記入を除き表示しています。

【傾向】

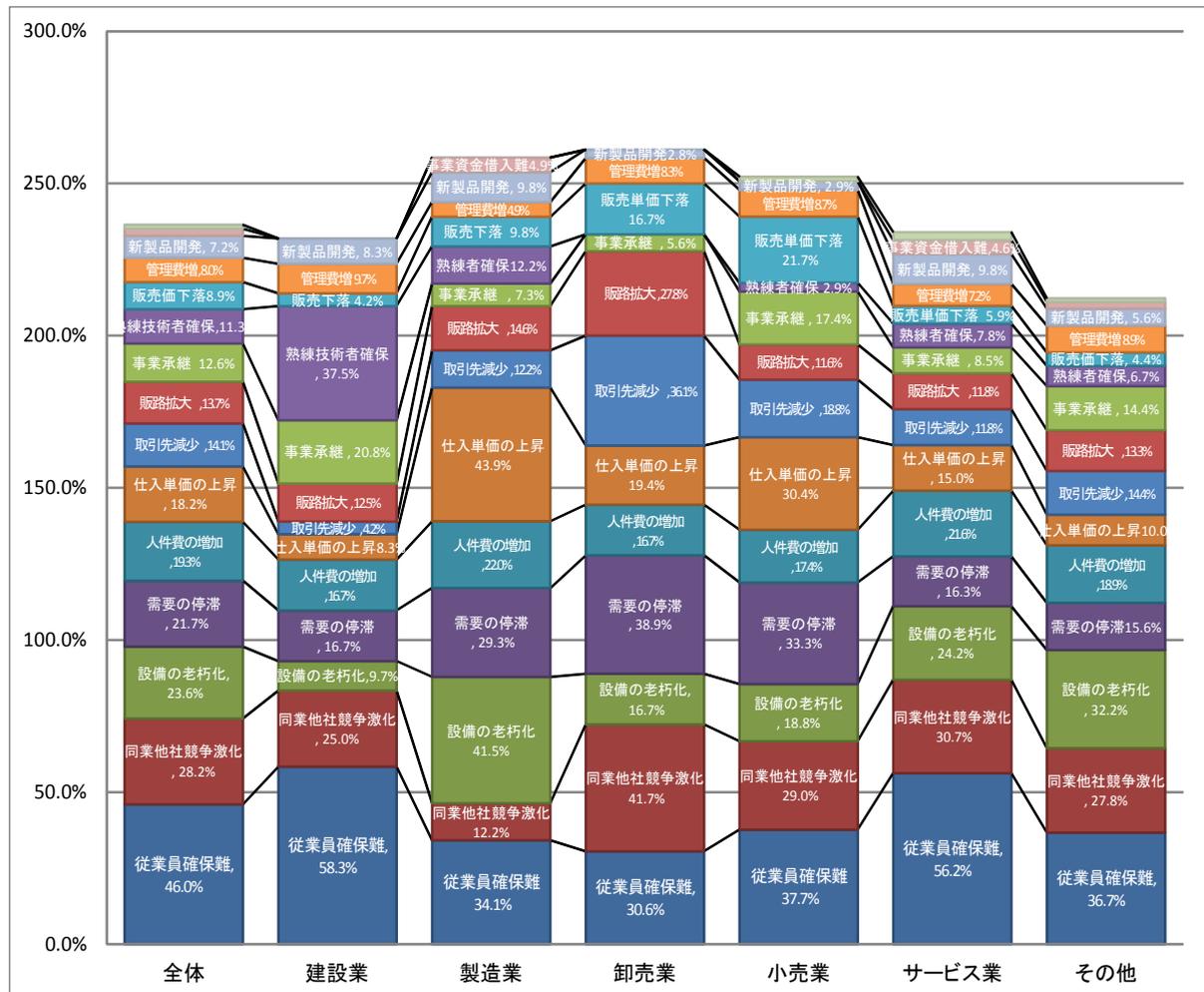
業種別では、いずれの業種においても、「変わらない」が最も多く、特に建設業で多く、「好転」は、製造業が17.1%、「悪化」は、小売業で37.7%と最も多くなっている。また、規模別でも、いずれの規模で、「変わらない」が最も多く、「好転」は、301人以上が23.1%、「悪化」は、5人以下が30.0%と最も多くなっている。

2 経営上の問題点

設問：現在直面している経営上の問題点を3つ以内で番号に○をつけてください
 (複数回答のため割合の合計は100%を超えます。)

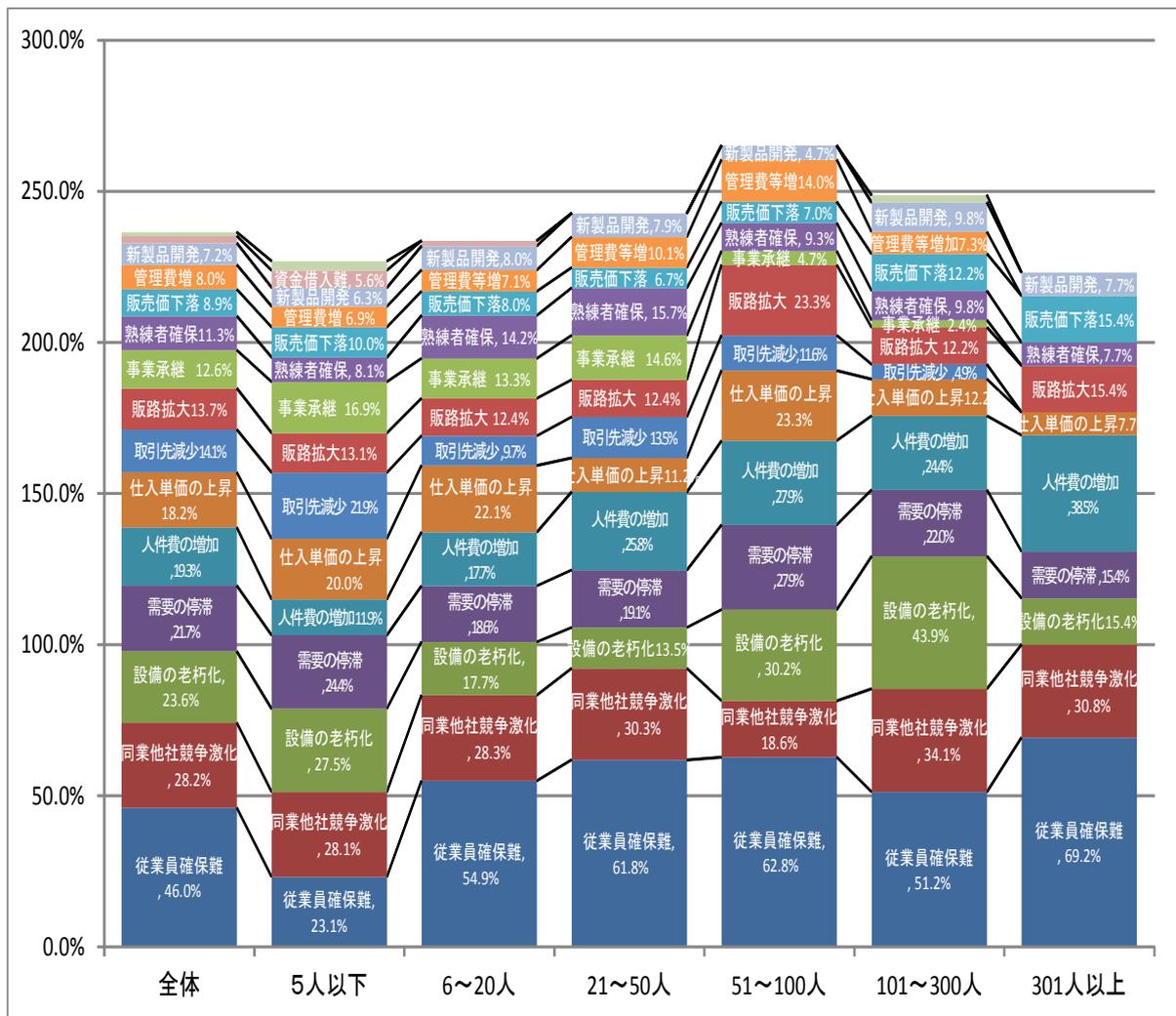
【業種別】

項目	従業員の確保難	同業他社との競争激化	設備の老朽化	需要の停滞	人件費の増加	仕入れ単価の上昇	取引先の減少	販路拡大	事業承継	熟練技術者の確保	販売単価の下落	管理費等の増加	新製品新サービスの開発	事業資金の借入難	製品サービス力の低下	計
全体	212	130	109	100	89	84	65	63	58	52	41	37	33	11	6	1,090
建設業	42	18	7	12	12	6	3	9	15	27	3	7	6	0	0	167
製造業	14	5	17	12	9	18	5	6	3	5	4	2	4	2	0	106
卸売業	11	15	6	14	6	7	13	10	2	0	6	3	1	0	0	94
小売業	26	20	13	23	12	21	13	8	12	2	15	6	2	0	1	174
サービス業	86	47	37	25	33	23	18	18	13	12	9	11	15	7	4	358
その他	33	25	29	14	17	9	13	12	13	6	4	8	5	2	1	191



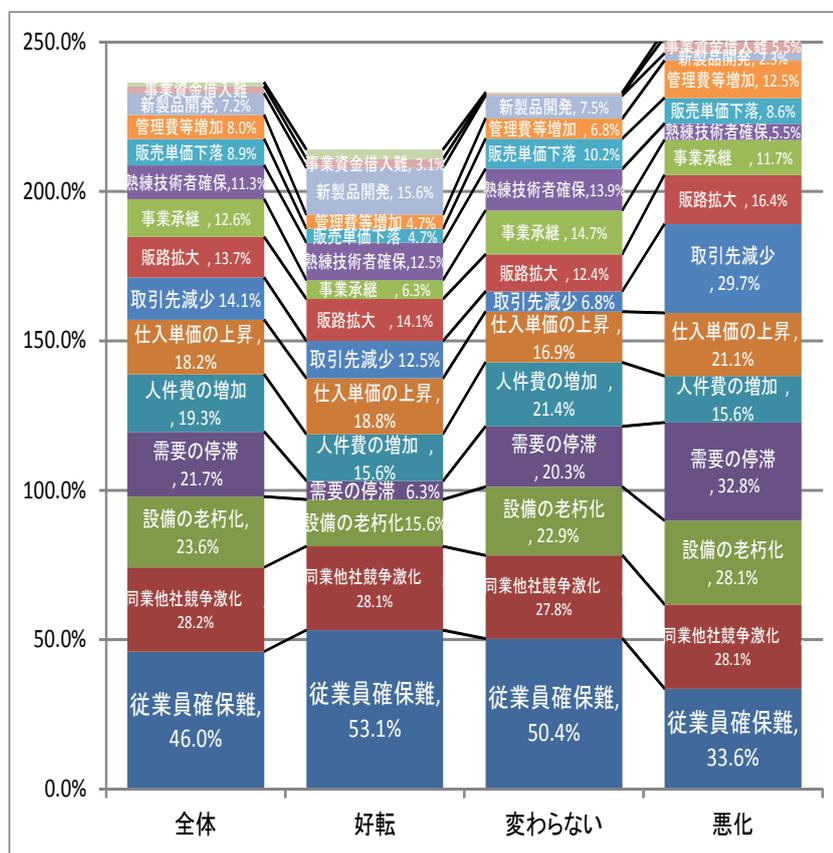
【規模別】

項目	従業員の確保難	同業他社との競争激化	設備の老朽化	需要の停滞	人件費の増加	仕入れ単価の上昇	取引先の減少	販路拡大	事業承継	熟練技術者の確保	販売単価の下落	管理費等の増加	新製品新サービスの開発	事業資金の借入難	製品サービスの低下	計
全体	212	130	109	100	89	84	65	63	58	52	41	37	33	11	6	1,090
5人以下	37	45	44	39	19	32	35	21	27	13	16	11	10	9	5	363
6～20人	62	32	20	21	20	25	11	14	15	16	9	8	9	2	0	264
21～50人	55	27	12	17	23	10	12	11	13	14	6	9	7	0	0	216
51～100人	27	8	13	12	12	10	5	10	2	4	3	6	2	0	0	114
101～300人	21	14	18	9	10	5	2	5	1	4	5	3	4	0	1	102
301人以上	9	4	2	2	5	1	0	2	0	1	2	0	1	0	0	29
無記入	1					1										2



【前年同期と比較した経営状況別】

項目	従業員の確保難	同業他社との競争激化	設備の老朽化	需要の停滞	人件費の増加	仕入れ単価の上昇	取引先の減少	販路拡大	事業承継	熟練技術者の確保	販売単価の下落	管理費等の増加	新製品新サービスの開発	事業資金の借入難	製品サービスの低下	計
全体	212	130	109	100	89	84	65	63	58	52	41	37	33	11	6	1,090
好転	34	18	10	4	10	12	8	9	4	8	3	3	10	2	2	137
変わらない	134	74	61	54	57	45	18	33	39	37	27	18	20	2	1	620
悪化	43	36	36	42	20	27	38	21	15	7	11	16	3	7	3	325
無記入	1	2	2		2		1									8



【傾向】

全体として、従業員確保難が多くを占めており、特に建設業や21人以上の規模で多くなっている。一方で、5人以下の企業や悪化と回答した企業では、需要の停滞が多い傾向にある。

●その他経営上の問題点についての主な自由記述

1 人材の確保育成

- ・低価格店の増加による競争激化により従業員の確保が難しい。
- ・65歳以下の人材が不足し、仕事の依頼があっても受注できない。
- ・雇用環境の変化等により人材確保が難しい。
- ・地方では首都圏に比較して能力の高い人材確保が難しい。
- ・雇う側と雇われる側の意識に相異を感じる。
- ・人材育成には時間がかかり、単一企業での対応するのは難しい状況にある。
- ・社内での人間関係が良くならなければ個人の成長と会社の成長はあり得ない。

2 生産(仕入)コストのアップ

- ・急激な為替変動とエネルギーコストの上昇が経営の負担になっている。
- ・コストの削減を考えることは必要だが、安全・安心にはコストが掛かることを行政は認識して欲しい。
- ・IT化したいが、ソフトが高額のため中小企業では手が届かない状況にある。
- ・売上の伸び率を上回る原材料費、人件費の高騰は、今後の事業継続に影響があると思う。

3 市場(消費)規模の縮小

- ・市場規模が縮小し、小規模工事にまで中堅業者が入ってくることが懸念される。
- ・少子化による住宅着工数が減少したり売上が落ちている。
- ・秋田市の人口減少によるマーケットの縮小化と、それにどのように対応するかをクリアにしなければならない。
- ・業界が縮小(市場の縮小)しているにもかかわらず、価格のみの競争が続いている。
- ・住宅地に立地しているが、3年程前から高齢化が急にすすみ、アッと思う間に顧客が減ってしまった。
- ・消費税が8%になって以降、税金の圧迫を強く感じる。また、買控えなど消費者の財布のひもが固くなっている。
- ・若い人が少なく、経済力も低くなり、習い事をする生徒が減少している。
- ・人口減が経営に及ぼす影響が図りかねている。
- ・雪かき、道路状況で営業時間が少なくなるほか、灯油等の経費がかかるが、その割りに来店件数が減るので冬場の経営は厳しい。

4 資金の調達

- ・設備の価格が上がり、安全対策に係る費用も上がっているため、新規の設備投資が難しい。
- ・売上の減少により、広告にお金がかかれなくなっている。
- ・改善点がわかっているのに資金調達（融資）が出来ず経営が悪化している。
- ・キャッシュフローが全くなく、決算の時期に消費税を納めることが困難である。
- ・個人の土地や自宅を銀行の担保に入れても、借入利息が高く感じる。

5 その他

- ・新規の事業展開を計画しているが、海外との取引などに言語の壁などを感じている。
- ・インターネット普及に伴う社会情勢の激変に経営がついていけない。
- ・顧客ニーズの細分化や専門化が進んでいくと感じている。ニーズの変化に対応していくことが必要である。

3 経営上の必要な支援

(1) 設問：これまで活用した秋田市の支援制度に○をつけてください

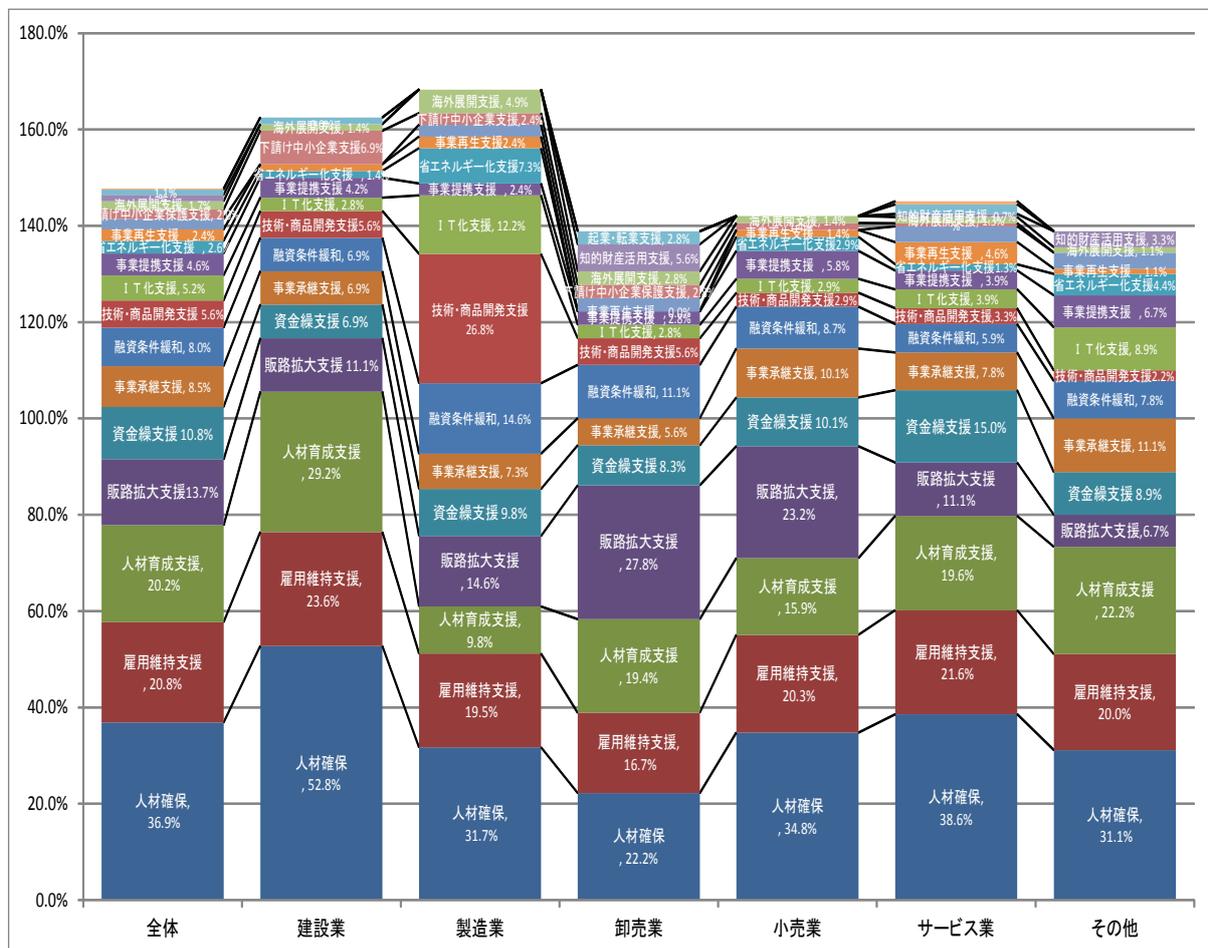
	計	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
利用者	138	18	16	11	19	57	17
(金融支援)	74	13	8	5	13	27	8
(事業補助)	46	2	7	5	4	20	8
(経営支援)	9	1	0	0	2	5	1
(その他)	9	2	1	1	0	5	0

既存の秋田市の支援制度を利用したことがあると回答したものは、138件、29.9%であった。業種別ではサービス業が57件、41.3%が最も多かった。

(2) 設問：経営上の問題解決のために必要な支援を3つ以内で番号に○をつけてください。（複数回答のため割合の合計は100%を超えます。）

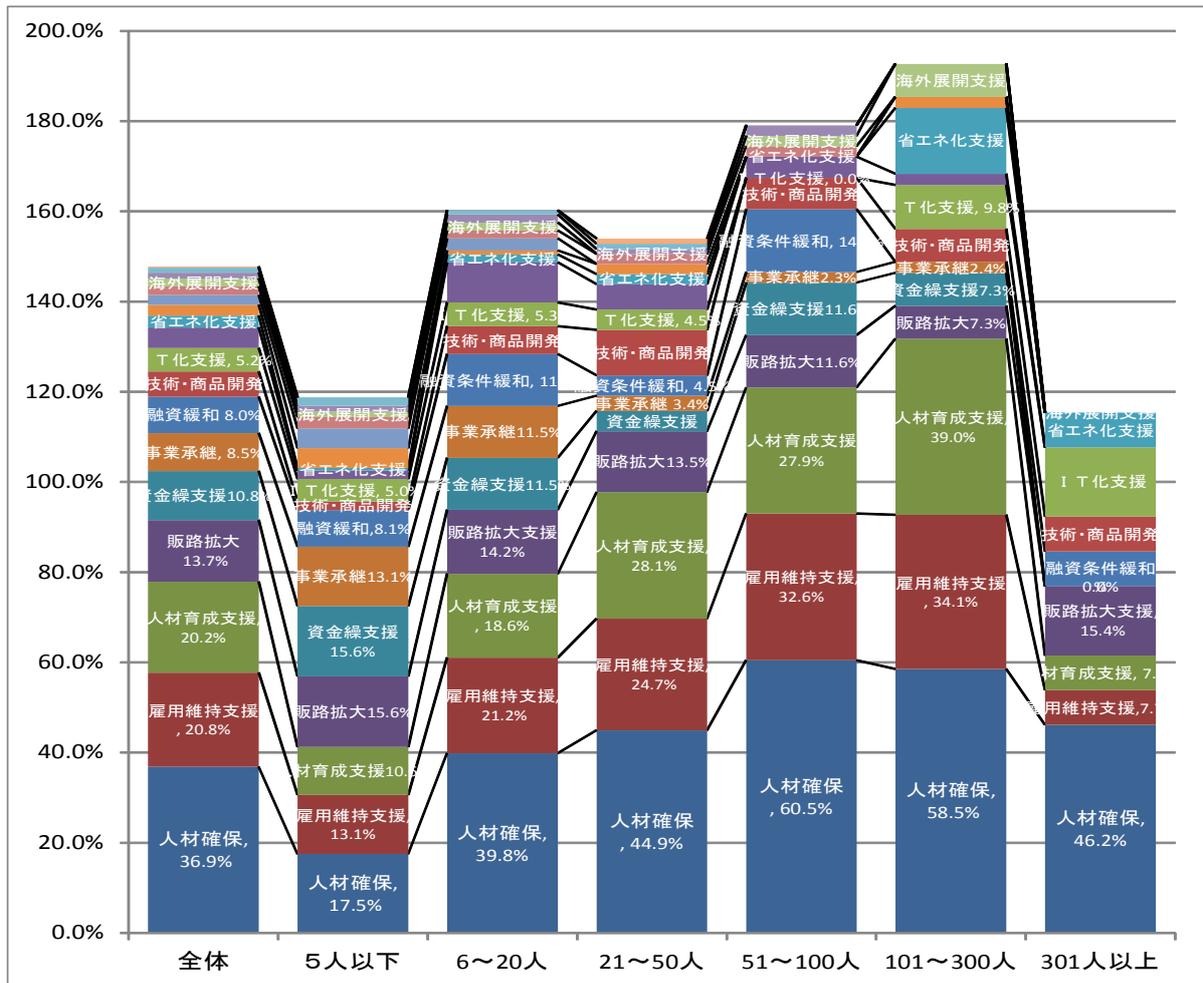
【業種別】

項目	人材確保	雇用維持支援	人材育成支援	販路開拓・取引拡大支援	資金繰りに関する支援	事業承継支援	融資条件の変更・緩和	技術商品開発支援	IT化支援	事業提携支援	省エネルギー化支援	事業再生支援	廃業に関する支援	下請け中小企業保護支援	海外展開支援	知的財産活用支援	起業・転業支援	ベンチャー創業支援	計
全体	170	96	93	63	50	39	37	26	24	21	12	11	10	9	8	6	5	1	681
建設業	38	17	21	8	5	5	5	4	2	3	1	1	0	5	1	0	1	0	117
製造業	13	8	4	6	4	3	6	11	5	1	3	1	1	1	2	0	0	0	69
卸売業	8	6	7	10	3	2	4	2	1	1	0	0	1	1	1	2	1	0	50
小売業	24	14	11	16	7	7	6	2	2	4	2	1	0	1	1	0	0	0	98
サービス業	59	33	30	17	23	12	9	5	6	6	2	7	5	1	2	1	3	1	222
その他	28	18	20	6	8	10	7	2	8	6	4	1	3	0	1	3	0	0	125



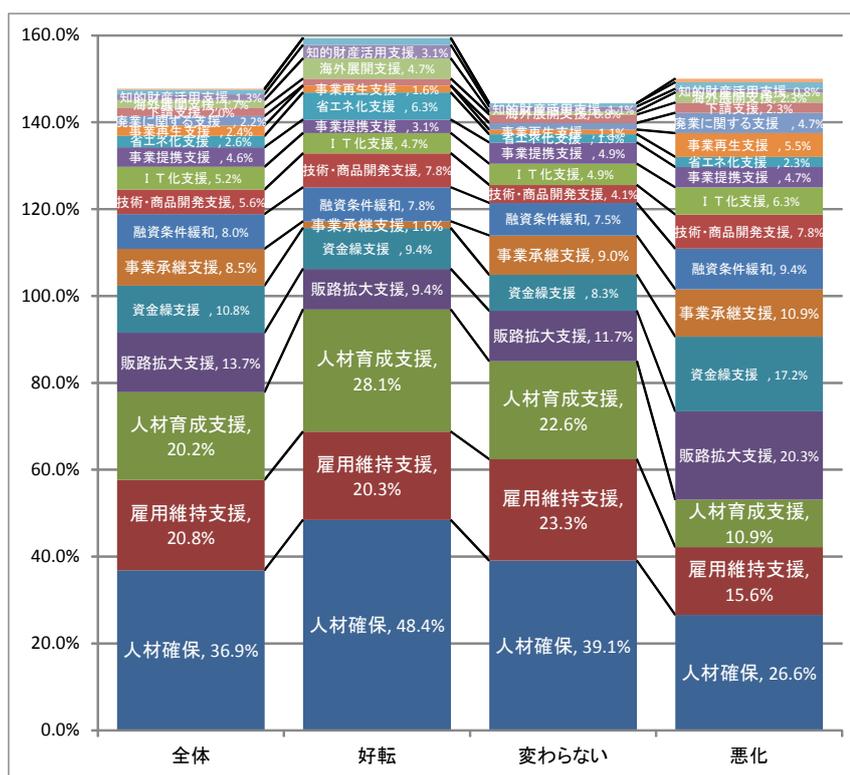
【規模別】

項目	人材確保	雇用維持支援	人材育成支援	販路開拓・取引拡大支援	資金繰りに関する支援	事業承継支援	融資条件の変更・緩和	技術商品開発支援	IT化支援	事業提携支援	省エネルギー化支援	事業再生支援	廃業に関する支援	下請け中小企業保護支援	海外展開支援	知的財産活用支援	起業・転業支援	ベンチャー創業支援	計
全体	170	96	93	63	50	39	37	26	24	21	12	11	10	9	8	6	5	1	681
5人以下	28	21	17	25	25	21	13	3	8	3	1	7	7	4	2	2	3	0	190
6～20人	45	24	21	16	13	13	13	7	6	10	2	1	3	2	2	2	1	0	181
21～50人	40	22	25	12	4	3	4	9	4	5	2	2	0	2	0	1	1	1	137
51～100人	26	14	12	5	5	1	6	3	0	2	0	0	0	1	1	1	0	0	77
101～300人	24	14	16	3	3	1	0	3	4	1	6	1	0	0	3	0	0	0	79
301人以上	6	1	1	2	0	0	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	15
無記入	1		1																2



【前年同期と比較した経営状況別】

項目	人材確保	雇用維持支援	人材育成支援	販路開拓・取引拡大支援	資金繰りに関する支援	事業承継支援	融資条件の変更・緩和	技術商品開発支援	IT化支援	事業提携支援	省エネルギー化支援	事業再生支援	廃業に関する支援	下請け中小企業保護支援	海外展開支援	知的財産活用支援	起業・転業支援	ベンチャー創業支援	計
全体	170	96	93	63	50	39	37	26	24	21	12	11	10	9	8	6	5	1	681
好転	31	13	18	6	6	1	5	5	3	2	4	1	0	1	3	2	1	0	102
変わらない	104	62	60	31	22	24	20	11	13	13	5	3	4	5	2	3	2	0	384
悪化	34	20	14	26	22	14	12	10	8	6	3	7	6	3	3	1	2	1	192
無記入	1	1	1																3



【傾向】

全体として、人材確保が多くを占めており、特に建設業や6人以上の規模で多くなっている。一方で、5人以下の企業や悪化と回答した企業では、資金支援が多い傾向にある。

●その他経営上の必要な支援についての主な自由記述

1 人材育成・確保
<ul style="list-style-type: none">・人材確保が難しいので、就業後にも人材を育てる支援をして欲しい。・人材情報が集約される人材交流センターを新設して欲しい。・軽度の障がい者等への職場適応支援をして欲しい。
2 補助金の拡充
<ul style="list-style-type: none">・設備更新の為の補助制度の拡充・店舗等へのリフォームに対する補助制度・中小企業への補助金の拡充や未利用地の無償譲渡を行って欲しい。・中心市街地の空き店舗の補助だけでなく、新規建設も補助対象として欲しい。・不動産業者が仲介業だけでなく、町づくりへの参加や出資することも必要と思われる。・県産農産物取扱い業者への補助制度
3 公的支援（その他）
<ul style="list-style-type: none">・事業用資産への固定資産税の軽減を拡充して欲しい。・不当廉売、販売原価を下回る販売者への勧告を強化して欲しい。・道路修復や側溝の改善などの社会資本整備を行政が地元企業に発注し、もっと地元にお金が回るようにして欲しい。
4 資金の調達
<ul style="list-style-type: none">・中小企業者へもっと借入金利を低くして欲しい。・まとまった資金調達ができれば、より好待遇で良い人材を雇用することができると思う。
5 競争力の強化
<ul style="list-style-type: none">・生産性の維持・向上のための設備導入支援を拡充して欲しい。・専門知識を持ったアドバイザーによる無料相談の機会をもっと増やすなど、中小企業の実態をもっと知って欲しい。
6 新たな市場の開拓等
<ul style="list-style-type: none">・販路拡大のための出荷時の運送費への支援（特に東北他県、首都圏）・販路開拓や取引拡大に対する支援の拡充・県外客を観光で秋田に呼べる事業に対する支援・観光等、交流人口の増やすためには顧客満足度を地域全体に広げていく必要があるので、顧客へのサービス・スキル向上のための研修などに支援があると良い。

4（仮称）秋田市中小企業振興基本条例について

設問：条例にどのようなことを取り入れて欲しいですか（自由記述）

1 条例の目的や役割の明確化（条例全般について）

- ・行政の役割と地域に対する責任を明確にして欲しい。秋田市の行政は何で成り立っていて、市民や市内事業者をどのように支援していくのかを明記して欲しい。
- ・国の施策と同じものであれば、制定の必要はないので、市の独自性が必要だと思う。
- ・条例がなぜ必要か自治体の立場を明確にし、地域の中小企業の理解を得て、行政の姿勢を連続して担保でき、行政と商工会等で協力し進めて欲しい。
- ・事業の維持と雇用を確保する「持続的発展」を目指す小規模企業に焦点をあてた基本理念としたいので、条例の名称等を「中小・小規模企業振興基本条例」とするなど、小規模企業の振興を明確にして欲しい。
- ・県には、県中小企業振興条例があるが、市が制定するものは、県とは別のものなのか、県と共同でつくるのか、現在より更なる支援となるのか明確にし、支援を必要とする中小企業者が混乱しないような取り組みにして欲しい。
- ・条例の内容が十分周知され、条例施行後の効果測定も行う必要がある。市だけでなく民間での努力も前提として、若者の流出をくい止めることが必要だ。
- ・条例制定後の運営審議会等に地元の学生（中・高生）が意見を反映させてはどうかと考える。
- ・他都市の条例を見たが、形式的なことしか書いておらず、何も伝わってこない。条例なのでやむを得ないが、市民の側に立った分かりやすいものにして欲しい。
- ・地域産業の早期活性化に結びつくような具体的な政策方針まで踏み込んで欲しい。理想論的な条文ではスピード感に欠けると思う。
- ・条例に中小企業者の意見が多く反映されるよう希望する。
- ・市内の中小企業の7割が小売業・サービス業であるが、これまでの施策は製造業向けのものが多く、小売業・サービス業の企業は利用しづらい状況であった。小売業・サービス業向けの施策を考えて欲しい。
- ・小売業の業績好転が地域経済の活性化につながると思うので、そのような施策が作りやすいような条例に柔軟性を持たせて欲しい。
- ・制定後の認知度を高めることも大事なのではないかと思う。

2 経営基盤の強化

- ・個人企業では、年齢等により銀行融資が難しく、市で高齢経営者に配慮した援助（資金面）があれば良い。
- ・中小企業への融資条件の緩和、事業継続の為、融資制度事業継続中の中小企業への借換融資制度を行って欲しい。
- ・秋田市に本社がある企業が融資・リース等の活用機会を増やすための補助制度の拡充
- ・広告宣伝費の補助を行って欲しい。
- ・リフォームして店舗等にする場合や取り壊す場合などに補助金があれば良いと思う。
- ・経営基盤を強化するための（資金・設備・技術・人材・情報）の経営資源に関する確保および育成のための支援
- ・色々な支援項目があるセミナーの開催があれば良い。

- ・経営上の課題の克服等の支援強化、後継者の育成等
- ・売上1000万円以下の個人自営業が持続的に維持していく為に、小規模向けの経営相談があれば良い。
- ・個人事業者向けの共同事務所兼作業場等の創設。
- ・既存業者への経営支援、事業承継への支援
- ・最近では倒産よりも廃業が増えているので、合併などで事業が継続（承継）させる支援が必要。
- ・零細事業所が廃業する前にM&Aマッチングを積極的に行い、一事業所単位の経営規模を大きくしていく施策を期待する。

3 新たな市場の開拓等

- ・中小企業の販路拡大に関わる費用の支援策、新商品開発費への補助等
- ・他県への販路の開拓、拡大への支援・商品開発支援・地域資源活用に対する支援
- ・新規事業進出する為の販路開拓支援
- ・先進地視察支援（他県視察の援助）、運送費高騰に対する支援、首都圏での秋田市PR（オリンピックへの対応）、秋田市のアンテナショップの設置が必要。
- ・定住人口の保持、観光振興等による交流人口の拡大には、イベント等の積極的な誘致促進が必要だと思う。
- ・若者が県外に行かないように、秋田県内に企業誘致にもっと力を入れて欲しい。その為には鉄道、道路、空の交通網を充実させるべきと思う。
- ・県内外の大企業との交流や、異業種交流の場、機会から新しい考え方、ヒントを得る事も多いので、(製品、製法の改良、事業や販路の拡大等) 行政がパイプ役を担ってはどうかと思う。
- ・中小企業の保護、地元志向の若者の増加を目指す為には産官学の連携が必要。
- ・AIU連携→企業間・街づくり・福祉学部等 秋田市版マル経（秋銀、北都連携）、秋田経営協議会との連携等
- ・職親（障がい者雇用支援）についての情報をもっと広めて欲しい。障がい者のインターンシップをもっと活用できるような仕組みが必要だ。
- ・中小企業間の枠を越えたインターンシップの実施とその支援。企業PRと採用に関する情報発信が必要。
- ・単独での事業革新は困難が伴う。思いを同じくする企業連携の仕組みで地域全体として取り組めるよう支援（カリキュラム編成）をして欲しい。例：秋田市版企業大学の開校

4 製品等の価値の増加による競争力の強化

- ・建物改修工事、設備更新への補助金導入を検討して欲しい。
- ・設備投資等への固定資産税の軽減をして欲しい。
- ・製造業に対して、時代に合うように製造の高度化、先進化が図れるような資金面や技術面での支援策が必要。

5 新たな事業の創出

- ・市は、起業家や新規出店者の支援制度を充実させて欲しい。起業等についての情報提供を積極的にして欲しい。
- ・新規の事業や海外との取引、展開に積極的に力を入れていく会社・個人を支援して欲しい。また、チャレンジする場を整えて欲しい。

6 地域の特性に応じた事業活動の促進

- ・総花的な施策（農業や観光など）ではなく、石油（シェールオイル）、天然ガスや港（対ロシア）、教育など、全国の他の市町村より優位にあるものに注力した方が活性化するのではないかと思う。
- ・ホテル業において、食の面で県産の食材を利用した料理等の提供による秋田らしさのアピールは、今後、観光者、インバウンド等々受入において重要なので、そうしたことへの支援が必要だと思う。
- ・地域性を重視した経済活動の輪（和）とそれらに対する支援が必要だと思う。
- ・真に支援を必要とする者全てに広く支援が浸透させるようにすること。市や公的機関の様々な活動において、市内・県内企業を市外・県外企業より優遇すること。
- ・高齢者の雇用、活用を支援することで秋田市の活性化を図り、高齢者の生きがい、消費も増えると思う。関連業界の活性化につながる。
- ・地元商品・地場産品の利用促進により、地域経済を活性化すべきだ。
- ・市で条例を策定するのであれば、商工会議所、商店街同業組合などの単位ではなく、もっとゆるい連携の下で協業やコラボレーションするような組み合わせへも補助支援を行って欲しい。
- ・市の工事発注等には、地元中小企業者が製造または加工した物品の利用を推進して欲しい。
- ・市の発注する事業等はなるべく市内・県内企業に行わせなくては、いつまでも秋田の企業は大手の下請企業にしかない。
- ・市の少額の発注は、市内の業者を指定するなど、地元業者を優遇すべきだ。
- ・市の発注の工事は、地元優先と工事発注の平準化を行って欲しい。
- ・市の公共工事発注には、地元企業を優先して欲しい。

7 人材の育成及び確保

- ・秋田市の人口が増加するよう知恵を絞って欲しい。なぜ、故郷を離れるのかを考えて、魅力のある企業が増えるよう、行政と企業がもっとコミュニケーションを取ればよいと思う。
- ・会社は秋田市だが、従業員は市外在住者となっている。もう少し市内から人材確保をしたい。
- ・高待遇で若い人材を迎え入れられる体制を会社がとれるような支援を取り込んで欲しい。
- ・人材確保のための中小企業のPRや人材育成支援補助金の紹介と手続きの仕方の支援が必要。
- ・人材育成で雇用を安定させ、従業員の生活の向上を図ることが重要だと思う。
- ・Aターン、Uターン者への優遇制度を充実して欲しい。
- ・菓子製造技術を習得したい人は全て県外の（主に東京都）菓子技術習得のコースをもつ専門学校に入学しているようだ。県内の食品技術の専門校にも、菓子習得コースを設立があれば、県外に行かなくてもよいのではないか。
- ・優秀な中小企業者を育てるための教育支援が必要。

8 小規模企業者への配慮

- ・個人事業主にやさしいまちにして欲しい。
- ・事業所の大半を占める小規模事業者への配慮した(支援策) 施策にして欲しい。

9 その他

- ・各事業所が実施しているポイントやスタンプなどのサービスが一覧で消費者が見ることが出来るスマホのサイトや広報あきたへの掲載など、情報発信が重要。
- ・条例の具体的な内容の公表など、一般企業が誰でも分かるように周知して欲しい。
- ・秋田市中心小企業振興基本条例の深い意味がわからない。難しいイメージがある。
- ・これまでの中小企業振興と何が違うのか明確にして欲しい。
- ・条例は一般企業向けの内容が主だと思う。障害者福祉に関連するものを含めて欲しい。
- ・条例が理解しやすい表現であれば良いと思う。
- ・国や県、市で行っている中小企業向け支援や施策を分かりやすく情報提供して欲しい。
- ・行政の手続きを簡素化して欲しい。
- ・銀行が融資するのは「借りなくても問題のない企業」だ。行政が「振興」を目的とするなら、活性化に効果が見込める企業に対しての資金援助が必須なのではないのか。
- ・耕作者の離農により、優良農地が不耕作地となる傾向があり、これら農地を受ける法人等の受け手側との条件整備を整える必要がある。
- ・もっとスピード感をもって施策を行って欲しい。時代に追いついていない。書類の手続きが多すぎる、ペーパーレスを進めてはどうか。
- ・秋田市に在籍している中小企業、特に業績が低下している企業が他企業と一緒に、この地域を元気にしようと思えるよう、各団体が連携し、支援や協力、育成、事業の掘り起こし等を行うべきだと思う。
- ・市民が知らない企業も多いと思うので、どの地域に何の企業があるかマップがあると良いと思う。また、街が活気づくと思うので、月に1回でも市内でイベントをやって欲しい。また外出することによって、もっと街を知ることができると思う。
- ・コンパクトシティへの展開が停滞していると感じているので、新規起業家に対する長期的サポートにより斬新なまちづくりを考えて行くべきだと思う。

5 中小企業支援策等について日頃どのようなことを感じていますか

1 中小企業施策の全般について
<ul style="list-style-type: none">・大企業中心の施策が優遇されているが、日本の99.7%は中小企業である。地方に大企業誘致をしても、不景気になるとすぐに撤退してしまい、労働者は職を失う。地元企業が存続発展することが日本の活力であることを行政に理解して欲しい。・大企業中心の考えで偏向している面が多いと思われる。県・市は地域をもっと活性化や大切にすることを宣言する必要があると思う。・経済活動において地理的に不利なことが多いが、地下資源開発など、他の市町村に勝てるものを探して実践し、何かを求め、日本一、世界一を目指す施策が必要だと思う。・目標をつくり、具体策をつくり、グループで長期的に検討会を行うべきだ。・行政が本当に地元の中小企業のことを考えているのか、実態を捉えているのか疑問に思うことがある。・現実に即した施策にして欲しい。
2 経営基盤の強化
<ul style="list-style-type: none">・起業から軌道に乗るまでの支援（金融、経営指導）をもっと手厚くすべきだ。・起業したい若者が、とりかかりやすい環境を整えることを急がなければならないと思う。秋田市中心部の空き家（店舗）をリノベーションして、安い賃料で起業できる仕組みをつくるのが大切だと思う。・中小の経営者ほど地方においては地域を支え、人材育成に励んでいるものと思っている。働き方改革も大事だが、経営者あつての会社、経営者自身への支援策を考えても良いのではないのか。・拡大への支援が多く、維持することへの支援がないと思う。・事業主（社長）の高齢化や後継者がいないため廃業する中小企業が多いので、その対策を検討すべき。後継者の募集などを支援することで、事業者数の減少や人口減少に歯止めをかけることが必要だと思う。（全国から募集し移住させる。）・老いて後継者のいない企業にとってはなんとも「せちがらい」ものが有る。事業承継支援にも申し込んで支援してもらっているが、なかなか目処が立たず、自分の老いを実感している。・零細企業の業種でも職人的な技能、技術がなければ仕事ができない。事業継承でなく、技能・技術継承ができるような支援窓口が欲しい。
3 新たな市場の開拓等
<ul style="list-style-type: none">・県内人口が減少する中で市場の縮小は避けられない。その中で会社を維持していく為には他県等への進出により、販路を開拓しなければならないと考えている。その為の支援をもう少し増やしてもらいたい。・中小企業でも国際競争と無縁ではない。競争力向上の為の支援を充実させるべきだと思う。・産学官や産学への金融サポートが県内でも見受けられる。県内の人口減少・高齢化・労働不足と知的財産を捉え、商工団体・農林水産団体・大学（高校も含む）・金融団体そして行政が今何が必要かを見極めて連携を密にして行くべきだと思う。
4 製品等の価値の増加による競争力の強化
<ul style="list-style-type: none">・国や県の設備投資に関する事業補助で活性化させてもらっており、とても助かっている。今後

も幅広く事業補助を導入したいと考える。

- ・工場設備の改修など、最近の法令に合わせなければならないときは、融資の条件をもっと緩和して欲しい。(利子補給等も含めて)

5 地域の特性に応じた事業活動の促進

- ・企業誘致で雇用が生まれるとして力を入れているが、一方で地元の企業が衰退している。まずは地元の企業がいかに活性化することではないのか。税制優遇など既存の法人に対しても行って欲しい。
- ・若者が興味を持ち定着出来るような企業誘致に全力を尽くして欲しい。
- ・規模の小さな物販業としては、官公庁の商品入札制度を見直してはどうかと思う。特に国や県が安ければ良いでは大手業者に適うわけもなく、他県に本社がある業者に落札されていることが多く感じられる。
- ・地域ごとの振興対策を取り入れて欲しい。
- ・商店街を盛り上げる企画とかあれば良いと思う。例えば市役所周辺を盛り上げる企画とかはどうか。
- ・秋田の特性を反映させた独創的な振興策がない。秋田県内の中小企業には、歴史・伝統・企業体力等優位性のある会社が少ない(中小企業施策が成功しているとは言えない)。行政が企画立案する方法では、見えない部分があると思う。
- ・空港・新幹線・港湾・自動車道の交通インフラが全部そろっているので、皆で考えたらすばらしい秋田になると思う。
- ・第一次産業が主体で県全体で輸出県(農産物他)であるはずが、輸入県(消費県)になっている。何でもよいので、県外に物を売る方策を考えて欲しい。

6 人材の育成及び確保

- ・秋田市は人口減が一番の問題であり、老後ふるさとに帰れる施策も人口増につながるのではないかと思う。
- ・地方に人材(若者)を確保する具体策を考えて欲しい。
- ・若い世代の県外流出を中小企業の支援で歯止めをかけて欲しい。
- ・人手不足で時間に余裕がないため、煩雑な手続きの必要な支援策は活用が難しい。
- ・人口減を抑制するために、働く場所をつくって欲しい。
- ・人材確保のため、新卒高卒者の一年未満離職への対応が必要。県教育委員会付キャリアカウンセラーによる就労状況の確認を実施して、集中して就職面接会を開催してはどうか。(大学生で言うところの第二新卒のイメージ)
- ・中小企業に働く者の給与が低く、底上げを図って欲しい。働く者の生活水準を上げないと企業も良くならない。行政と共に秋田を活性化、創生していきたいと感じている。
- ・専門的な知識・技術の他、ICTリテラシー、セキュリティ知識等の事務分野における人材育成、スキルアップの支援が重要。
- ・県内外の大学生の約半数が奨学金を利用しており、就職後の月々の返済を考えると寮が有り、それなりの給与がある大企業でないと安心出来ない。県外への就職の理由として月々の返済に問題があるのではないか。学生が地元に戻って働ける様な支援策を拡充して欲しい。
- ・建設業だが、求人をしてしても建設業を求める人材は薄く、県外就職や大手に行く方が多いようだ。秋田の建設業の先行きに不安を感じている。地元の中小企業が元気の出せる施策が、今一番重

要だと思っている。

7 小規模企業者への配慮

- ・景気の良いマスコミ報道はすべて大企業やIT産業ばかりで秋田の中小企業は小規模ほど苦戦している。必死で皆さんがんばっているのが現状だ。
- ・足元を見ていない。個人事業主は問題視されていない。
- ・地域に密着して地域経済を支え、事業を展開して地域貢献を果たしている中小企業の約9割の小規模企業を支援し、地域の活性化と地域経済を元気にして「地方創生」につなげる施策の強化を国・県・市が連携して進めることを常に期待している。
- ・昔から頑張ってきた商店を大事にした街づくりで、古い建物の活用に対する補助などスクラップandビルドでなく、大工や左官など小規模事業者を大事にする政策が欲しい。
- ・家族又は夫婦だけの小さな店に対する支援がないのではないのか。
- ・中小企業というよりその90%以上が小規模事業者であり、日本の国の力はそこにある。大・中企業の資金力には適わないので、もっと小規模事業者が、地域で生き伸びていけるよう徹底的に支援する体制が欲しい。
- ・会社の規模が小さかったり、個人が法人化した後には支援が少ない感じがする。

8 その他

- ・中小企業の支援策はあるが、内容がわかりづらく、手続きも面倒で使ったことがない。
- ・各種経営支援が行われていると思う。もっとPRしても良いのではと感じている。
- ・各種制度が利用できるように、分かりやすく後方支援して欲しい。
- ・特定の業種のみが恩恵を受けている施策ではなく、広く対応できる施策が必要。
- ・支援対象が製造業中心で、業種間で不平等がある。毎年同じ内容でマンネリ化しているのではないのか。
- ・補助金申請等に係る提出書類の煩雑さを解消して欲しい。
- ・様々な施策をもっと積極的に周知して欲しい。現状は該当する施策があっても知らぬまま活用できない企業が非常に多い。
- ・施策は単年度ではなく、複数年度にわたってもよいと思う。製造業偏重にならないようお願いしたい。
- ・高齢化等、20年前から予想できていたことに対して対策が遅すぎる。若者に対して手厚く支援して欲しい。個々の支援に対して柔軟に行うべきだ。
- ・地域での商店が廃業するのは、人口減少に伴う消費の衰退の他、やはり大型店、ディスカウント店の価格（小売店の仕入れより安い）が大きいと思う。大型店などに徹底した価格の遵守を指導して欲しい。
- ・行政の支援、施策等の情報がなかなか入ってこない。
- ・農業生産・製造業への施策に対して、小売業への施策は手薄に思う。消費拡大には小売業を活性化させる施策も必要ではないのか。
- ・中小企業というネーミングを変えて欲しい。
- ・医療系への支援等が適用になるのかわからないので、わかりやすく周知して欲しい。
- ・補助金の申請手続・書類が煩雑だと思う。
- ・個々の施策はすばらしいものと思うが、5~7年継続して、じっくりと取り組めるような仕組みも必要だ。

- ・国や県の施策は情報は入ってくるが、市については全く入ってこないのが残念だ。
- ・窓口の合理化を図り、提出書類等、書類の省力化を図って欲しい。
- ・どのような施策がなされているのか分からない。利活用の仕方も分からないので、周知不足を感じる。宣伝（周知）が行き届いていないと思う。
- ・新聞などで施策の情報を目にするが、自分などに適用されるかどうか不明なので、もう少しわかりやすく伝えて欲しい。
- ・どのような施策があるのかよく理解できていないので、発信の仕方をもっと少し考慮して欲しい。
- ・利用できる施策を知ることが大切と考える。施策推進の為もっと周知を行って欲しい。
- ・末端の企業まで施策の情報が届いているのか、届いていたとしても見過ごす場合もあり、かつ関心がない等を伝える”方法”を考えた方が良いのではないかと思う。例えば①入口→興味を引く冊子（まんがや少ない文字数、大きな文字）②詳細→できるだけ短く表現・説明③経緯や目的を伝える。
- ・施策は最低でも3年は継続して欲しい。10月や2月などの時期に補助があると事業を進めやすい。
- ・各地公体がそれぞれの長期ビジョンを達成するために、各事業年度の施策・支援を継続的にかつ効果的に行えば良いと思う。
- ・どのような支援策が、どこで実施されているのか、わかりにくいと思う。また、以前金融機関を通して金融支援を受けたとき、支援条件に「業種別」の要件があったため使いにくかった。支援するための条件は必要だが「業種別」の要件は必要ないのではないのか。
- ・工事が同時に複数発注される現状で、時期的な人手不足をまねき、民間工事にも影響があるので公共工事発注の平滑化が必要。
- ・手続き等の簡略化をして欲しい。
- ・各カテゴリーで色々な対策がなされているが、末端の社員までには届いていないと思う。
- ・低貸金、古い建物での勤務など、働く社員が生活、職場環境が良くなれば良い。
- ・良い施策があっても、一部の専門家や事情に詳しい人しか利用していない。真に支援が必要な者に情報が届いていなかったり、利用のハードルが高かったりして、十分な効果が得られていないのではないのか。
- ・申請の手続きが面倒すぎて、活用できない。もっと簡潔に使いやすくして欲しい。
- ・地域未来牽引企業に選定されたが、今のところ該当する支援策がない。
- ・国に対しては、申請書類が難しい。県には、支援を受けた製品を県で使用して欲しい。
- ・効果的な施策とは余り感じられず、事務取扱も面倒であり、利用まで至っていないのが現状だ。
- ・形として見える効果がわかりにくい。もっと中小企業に出向いて生の声を政策に反映してほしい。
- ・施策についての情報を文字びっしりに公開されても読むことに限界を感じる。情報を更に具体的にわかりやすく説明する中間的役割をもつ支援があれば、助成金などはもっと活用されると思う。
- ・国に対しては従業員の処遇に対して焦点があたり、経営側に対する処遇がないのではないのか。